

はじめに

本報告書は、平成 25 年度からの本格実施を予定している「西成特区構想」について、各テーマごとの諸提言と、その工程表案をとりまとめたものである。これは、本年（平成 24 年）6 月から 9 月にかけて、西成区役所で 12 回に分けて精力的に開催してきた「西成特区有識者座談会」における議論の集大成とも言える。

この有識者座談会は、大阪市特別顧問（西成特区構想担当）を座長とし、7 名の西成区やあいりん地域に精通する各分野の専門家から構成されたものである（次節に委員名と詳しいプロフィールを掲載している）。

座談会においては、委員の他にも、地元住民や地元の支援者・関係者の方々、各分野の専門家をゲストスピーカー、オブザーバーとして呼び出して、マスコミや一般傍聴者が入る完全オープンの中で、毎回 2 時間から 3 時間を超える大議論を行ってきた。各回のテーマと諸資料は下記の通りである。このほかにも、別途、「西成特区構想を考えるシンポジウム」を開催し、区民・市民の方々から寄せられた意見も、報告書に反映している。

■第 1 回 西成特区有識者座談会の今後の進め方、論点整理

○開催日

平成 24 年 6 月 11 日（月）

○資料

<http://www.city.osaka.lg.jp/nishinari/page/0000171842.html>

■第 2 回 地元からの提案（（仮称）萩之茶屋まちづくり拡大会議、釜ヶ崎のまち再生フォーラムからの報告）

○開催日

平成 24 年 7 月 3 日（火）

○資料

<http://www.city.osaka.lg.jp/nishinari/page/0000174799.html>

■第 3 回 国際観光、観光振興策、屋台村構想などについて

○開催日

平成 24 年 7 月 9 日（月）

○資料

<http://www.city.osaka.lg.jp/nishinari/page/0000176234.html>

■第 4 回 日雇い労働市場の今後のあり方などについて

○開催日

平成 24 年 7 月 20 日（金）

○資料

<http://www.city.osaka.lg.jp/nishinari/page/0000178144.html>

■第5回 子育て支援策、教育問題、教育産業振興についてⅠ（子育て支援、子どもの貧困対策、支援のネットワーク化、小中一貫校など）

○開催日

平成24年7月27日（金）

○資料

<http://www.city.osaka.lg.jp/nishinari/page/0000178963.html>

■第6回 生活保護受給者・野宿者への就労支援、社会的起業について（野宿者の自立支援策、ソーシャル・ビジネスによる雇用創出策、特掃の今後の在り方）

○開催日

平成24年8月7日（火）

○資料

<http://www.city.osaka.lg.jp/nishinari/page/0000179951.html>

■第7回 地域医療の再生、医療扶助問題、結核対策について

○開催日

平成24年8月7日（火）

○資料

<http://www.city.osaka.lg.jp/nishinari/page/0000179956.html>

■第8回 子育て支援策、教育問題、教育産業振興についてⅡ（大学誘致、大規模留学生会館設置、保育改革、子育て世帯流入策、小中一貫校、教育活性化策など）

○開催日

平成24年8月10日（金）

○資料

<http://www.city.osaka.lg.jp/nishinari/page/0000180248.html>

■第9回 生活保護と第二のセーフティーネット活用、福祉施設等の社会資源のあり方について

○開催日 平成24年8月17日（金）

○資料

<http://www.city.osaka.lg.jp/nishinari/page/0000180811.html>

■第10回 アートによる振興策と住宅まちづくり、商店街の活性化策、防災対策等について

○開催日 平成24年8月21日（火）

○資料

<http://www.city.osaka.lg.jp/nishinari/page/0000181272.html>

■第 11 回 環境問題、衛生問題、治安問題への対策について

○開催日 平成 24 年 9 月 3 日（月）

○資料

<http://www.city.osaka.lg.jp/nishinari/page/0000183061.html>

■第 12 回 あいりん総合センター、新今宮駅周辺の再開発、未利用地の活用、その他の課題について

○開催日 平成 24 年 9 月 15 日（土）

○資料

<http://www.city.osaka.lg.jp/nishinari/page/0000184119.html>

■西成特区構想を考えるシンポジウム

○開催日 平成 24 年 8 月 27 日（月）

○資料

<http://www.city.osaka.lg.jp/nishinari/page/0000182280.html>

さて、本報告書は、Ⅰ部の総論と、Ⅱ部の各論から構成されている。総論は、各論における各分野の諸議論の要約にあたるものであり、「西成特区構想」において、制度設計や予算化を行うべき具体的な諸施策について、その提言がまとめられている。第 1 章が諸提言とその解説であり、第 2 章が骨子と工程表案となっている。各論は、有識者座談会の各委員等の文責において、各分野の諸提言やその背景にある考え等をさらに詳しく解説したものであり、総論と合わせて必要に応じてお読みいただければ幸いである。

本報告書で行われた諸提言は、今後、西成区長をリーダーとする大阪市の「西成特区構想プロジェクトチーム」に引き継がれ、そこで具体的な制度化・予算化が検討されることになっている。大阪市の限られた予算の中では、ここで提言されたすべての項目が、直ちに実現するとは限らないだろう。行政的・政治的にも様々な困難があるものと思われる。しかしながら、有識者座談会としては、本報告書に挙げた諸提言はベストの内容だと信じており、なるべく多くの提言を早期に実現するよう要望するものである。

最後に、多忙を極める中で集まっていたいただいた有識者座談会の各委員、ゲストスピーカーやオブザーバーの皆さん、有識者座談会の一般傍聴や市民シンポジウムに足を運んでいただいた区民・市民の皆さま、そして座談会を支えてくれた西成区長、副区長をはじめとする事務局の皆さまに、改めて深く感謝を申し上げたい。

平成 24 年 10 月 11 日

有識者座談会の各委員を代表して

学習院大学経済学部教授 鈴木亘

大阪市特別顧問（西成特区構想担当）

## <西成特区構想有識者座談会委員の紹介>

座長

◎ 鈴木 亘 学習院大学経済学部教授、大阪市特別顧問（西成特区構想担当）

専門分野 社会保障論、社会福祉の経済学、医療経済学、教育経済学

## <西成区との関わり>

2000 年頃から釜ヶ崎のまち再生フォーラムに参加し、2004 年には顧問を務める。2002～2003 年頃は、西成区の生活保護受給者がまちの経済に及ぼしている需要創出効果を研究。また、2003 年～2004 年にかけて、大阪城と西成公園の一時仮設避難所の入所者の健康診断調査を実施・分析。その後、大阪市立大学水内俊雄教授らと共に、大阪就労福祉居住問題調査研究会として、西成区生活保護受給者調査（2005 年～2006 年）や全国の野宿者調査（虹の連合のホームレス全国調査、2006 年～2008 年）等の調査・分析にも携わる。あいりん地区以外では、東京の山谷地区で野宿者の聞き取り調査や自立支援センターの入所者調査、生活保護受給者調査、無料低額宿泊所・自立援助ホームの入所者調査等を実施している。

副座長

◎ 水内 俊雄 大阪市立大学都市研究プラザ教授

専門分野 政治・社会地理学、近代都市史研究、地理思想史研究、住宅問題、地方史、ホームレス支援施策

## <西成区との関わり>

1995 年に大阪市立大学に赴任後、西成北西地区の同和地区の新しい施策の展開に触れながら、1998 年に大阪市の野宿生活者調査の概数調査と聞き取り調査に、大阪府の調査も含め 4 年間ほど関わる。2000 年から釜ヶ崎のまち再生フォーラムに参加し、2001 年には大阪市のホームレス自立支援センターのアフターケア活動に関わる。そのプロセスで路上新聞の「なにわ路情」を 19 号まで発刊、2005 年には、大阪就労福祉居住問題調査研究会を設立し、西成区生活保護調査（2005 年～2006 年）や全国の脱野宿・野宿者調査（2006 年～2007 年）、救護施設のアフターケア調査（2006 年）を中心的に運営。2008 年より創設された NPO ホームレス支援全国ネットワークの理事となり、本 NPO の調査部門担当として、2009 年から 2011 年にかけて、厚労省社会福祉推進事業の全国の広義のホームレス調査を行い、政策提言を行う。2012 年より、一般社団法人インクルーシブ・シティネットの代表理事となり、2001 年より日本と並行して始めていた東アジアのホームレス調査、支援施策づくりのネットワークを、韓国、台湾、香港とともに、始め、東アジア包摂型都市ネットワークも 2009 年より動かしており、その中心的な組織として、一般社団法人を位置付けている。雑誌「ホームレスと社会」（明石書店、年 2 回発行、6 号まで発刊済）の編集長でもある。

委員

◎ 松村 嘉久 阪南大学国際観光学部教授

専門分野 観光地理学、観光まちづくり、都市のスラムやインナーシティの再生

<西成区との関わり>

1998 年大阪市野宿生活者調査に参加。2005 年大阪国際ゲストハウス地域創出委員会の創設に関わり、以来顧問を務め、大阪府簡易宿所生活衛生同業組合と連携しながら、あいりん地区で外国人旅行者誘致の戦略立案に携わる。2009 年から西成区太子 1 丁目で新今宮観光インフォメーションセンターを学生ボランティアとともに、年間 150 日から 170 日くらい運営。

◎ 福原 宏幸 大阪市立大学大学院経済学研究科教授

専門分野 労働経済論、社会政策、福祉経済論

<西成区との関わり>

1996 年、大阪府・市から委託を受けたあいりん地区調査に参加し、社会構造研究会『調査報告：あいりん地域日雇労働者調査』（1997 年）に「日雇労働者の労働実態」を執筆。ほぼ同時期に、連合大阪に設置された「あいりん地区問題研究会」に座長として参加し、1998 年、連合大阪あいりん地区問題研究会『日雇労働者・野宿生活者問題の現状と連合大阪の課題』を取りまとめる。このほか、1999 年「釜ヶ崎労働者の労働と生活(1975-1990 年)」中岡哲郎など監修『大阪社会労働運動史 第 8 巻』を執筆。1997 年に大阪市のホームレス調査への参加を皮切りに、大阪府および各地のホームレス調査にも参加。また、2001～02 年には、財団法人ヒューマンライツ教育財団の委託を受け「西成差別」についての大阪市民意識調査を実施し、『西成差別実態調査報告書』を取りまとめる。さらに、大阪市立大学都市研究プラザ『あいりん地域の現状と今後－あいりん施策のありかた検討報告書一』（2011 年）では、あいりん地域の日雇労働市場と西成労働福祉センターの機能などについて担当。

◎ 寺川 政司 近畿大学建築学部准教授

専門分野 地域マネジメント、ハウジング、まちづくり、地域・都市計画、居住福祉

<西成区との関わり>

1997 年、「釜ヶ崎居住 COM」（釜ヶ崎のまち再生フォーラムの前身）への参画を契機に地域のまちづくりに関わる。以降フォーラムでは、地域通貨システムの構築やサポーターズハウスの立ち上げに参画し、「まちづくり広場」活動をサポート。2005 年～2009 年は、大阪市まちづくり支援事業における「萩之茶屋小学校・今宮中学校周辺まちづくり研究会」のアドバイザーとして「まちづくり構想案」策定に関わる。2010 年、「(仮称)萩之茶屋まちづくり拡大会議」が設置されたことで、地域協働による具体的なまちづくり活動を支援。同年、「あいりん地域における地域連携方策検討調査」（計画調整局）を受託し、地域

の各種主体へのヒアリング調査等を通じて連携方策を示した。現在、まちづくり拡大会議のアドバイザーとして各種主体の連携や「まちづくり構想」の具体化を支援している。

◎ ありむら 潜 釜ヶ崎のまち再生フォーラム事務局長

専門分野 漫画家。総合的な釜ヶ崎論。まちづくり実践論。各国のスラムや日雇い寄せ場の漫画ルポ。

<西成区との関わり>

1975 年から財団法人西成労働福祉センター職員として現役労働者層への就労支援経験。1990 年代から釜ヶ崎のまち再生フォーラム事務局長として生活保護受給層等との個別交流やまちづくりのコーディネーター経験。1977 年から日雇い労働者「カマヤん」を主人公とした漫画連載を通した「底辺で生きる人々の誇りや笑い」表現活動。それらが渾然一体となった関わり方が続く。定年退職後は、釜ヶ崎のまちスタディツアー事業等の経験を発展させて、学生やマスコミ関係者向け研修活動も加わっている。

◎ 織田 隆之 釜ヶ崎のまち再生フォーラム代表理事

専門分野 生活困窮者等のケースワーク(野宿生活者・刑余者・各依存症等)

<西成区との関わり>

1990 年、釜ヶ崎内の救護施設へ転勤となり、釜ヶ崎とのかかわりが始まる。入所者の多くは元日雇い労働者で、利用者の中には精神障がい者・アルコール依存者・身体障がい者・経済的な理由で入所され、様々な生活困窮者の支援を行う。2010 年より救護施設からアパート自立が可能となり、施設を拠点としたアフターケア事業を行い、単身高齢者・単身障がい者支援を実施。地域との連携を模索しながら、釜ヶ崎のまち再生フォーラムに参加。2009 年同代表理事に就任。2006 年虹の連合のホームレス全国調査に同行し、全国のホームレス団体と親交を深め全国的なネットワークを構築。

◎ 原 昌平 医療福祉ジャーナリスト(新聞記者)

専門分野 医療、社会保障。とくに医療事故、医療不正、精神科、感染症、ホームレス問題、生活保護、障害者など。

<西成区との関わり>

社会部 1 年目の 1988 年、西成区を中心とした大阪市南部を担当。その後、司法担当を経て大阪市政を 4 年間担当した。1996 年から社会部遊軍記者として医療・社会保障を取材。1997 年、高齢者・貧困者・精神障害者を食い物にしていた安田病院グループの実態と不正を暴くキャンペーンを行い、廃院処分に追い込む。1998 年秋から 2001 年にかけて野宿者問題の連載ルポ・キャンペーンを展開(新聞労連大賞・坂田記念ジャーナリズム賞)。2000 年には結核問題の連載をした(ファルマシア医学記事特別賞)。その後も医療と社会保障を中心に、社会的弱者の視点を重視した取材・報道を続けている。